



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6772 URL <https://www.tocos-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 取締役会議長 (氏名) 門田 泰人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西立野 竜史 (TEL) 046-253-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,601	△8.6	457	△56.0	460	△55.2	28	△96.0
2025年3月期	10,506	0.7	1,040	△17.5	1,028	△26.7	709	△26.3

(注) 包括利益 2026年3月期 382百万円 (△49.8%) 2025年3月期 761百万円 (△43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	4.16	—	0.4	3.9	4.8
2025年3月期	104.94	—	9.7	8.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社は2026年1月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,519	7,725	67.1	1,142.73
2025年3月期	12,014	7,575	63.1	1,120.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,725百万円 2025年3月期 7,575百万円

(注) 当社は2026年1月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	544	△249	△786	2,950
2025年3月期	1,199	△216	△1,152	3,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	175.00	175.00	236	33.4	3.2
2026年3月期	—	—	—	40.00	40.00	270	961.5	3.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

現時点では業績の見通しが不透明であるため2027年3月期の期末配当金予想につきましては未定としておりません。開示が可能になった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載していません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	6,825,860株	2025年3月期	7,906,250株
② 期末自己株式数	2026年3月期	65,235株	2025年3月期	1,147,890株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,759,853株	2025年3月期	6,756,245株

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,472	△8.7	74	△87.9	830	△18.7	546	△35.1
2025年3月期	9,279	0.2	611	△22.4	1,022	△12.0	841	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	80.84	—
2025年3月期	124.55	—

(注) 当社は2026年1月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,749	5,668	64.8	838.53
2025年3月期	9,194	5,228	56.9	773.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,668百万円 2025年3月期 5,228百万円

(注) 当社は2026年1月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

米国およびイランによるホルムズ海峡での紛争の影響により、各国における景気後退の懸念や急激な為替変動リスクなど、事業環境には多くの不確実性が存在しております。

これらの要因を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な算定が困難な状況にあります。今後、紛争の影響をはじめとする事業環境の変化を慎重に見極めた上で、合理的な予想が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国および欧州でのインフレ沈静化に伴う金融引き締め局面の終了や、人工知能分野への成長期待を背景とした株式市場の堅調な動きにより、全体としては低成長ながらも安定的に推移いたしました。一方、中国経済は不動産市場の調整長期化や内需の低迷により先行き不透明な状況が続きました。加えて、期末にかけては米国・イスラエルとイランの武力紛争に端を発した中東情勢の緊迫化により、原油価格の高騰や金融市場のボラティリティ上昇など、新たな地政学的リスクが景気の下振れ要因として顕在化いたしました。

日本経済は、原材料価格の高止まりや人手不足の影響により公共投資や設備投資に一部弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展を背景とした個人消費の持ち直しにより、内需を中心とした緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、中東情勢の緊張に伴う資源価格の上昇や為替動向の不安定化が、企業収益や物価に与える影響について、引き続き注視が必要な状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、半導体関連分野を中心に一部製品で需要回復の動きが見られるものの、物価上昇によるコスト負担の増加や中国経済の減速の影響が根強く、市場環境が完全な回復に至るには時間を要する状況が続いております。また、自動車の電動化（EV化）や脱炭素化の流れを背景とした電源技術の高効率化・小型軽量化へのニーズは一層高まっております。

このような情勢下、当社は2026年1月開催の「AUTOMOTIVE WORLD 2026」への出展を通じて新規顧客の開拓に注力したほか、ADAS向けフィルムヒータなどの新規開発製品の研究開発活動を継続してまいりました。

販売面においては、国内自動車メーカーや農業機械・建設機械メーカー向けの需要は堅調に推移したものの、中国経済の低迷による生産設備向け需要の減少や、国内無線機メーカー向けの需要が低迷していることで減少となりました。その結果、売上高は9,601百万円（前期比8.6%減）となりました。

利益面では、生産性の向上や固定費の削減に努めましたが、原材料費の高騰に加え、次世代製品への研究開発投資を積極的に実行した結果、営業利益は457百万円（前期比56.0%減）、受取配当金等の計上により、経常利益は460百万円（前期比55.2%減）、公開買付関連費用等の特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（前期比96.0%減）となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(イ) 可変抵抗器

中国経済の低迷による生産設備向け需要の減少や、国内無線機メーカー向けの需要が低迷したことにより、売上高は3,608百万円（前期比13.1%減）となりました。セグメント利益は751百万円（前期比35.2%減）となりました。

(ロ) 車載用電装部品

主要取引先の一部生産モデルが終了したことにより、売上高は5,992百万円（前期比3.9%減）となりました。セグメント利益は422百万円（前期比56.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比942百万円減少し6,895百万円となりました。主な要因は、売掛金が613百万円、現金及び預金が393百万円減少したことによるものであります。

売掛金の減少は法律の改正に伴い回収サイトが短縮、現金及び預金の減少は税金等調整前当期純利益を計上した一方で、借入金を返済したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比448百万円増加し4,624百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が238百万円、投資その他の資産が186百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の増加はリース資産が増加、投資その他の資産の増加は投資有価証券が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比575百万円減少し1,984百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が264百万円、1年内返済予定の長期借入金が121百万円減少したことによるものであります。電子記録債務の減少は法律の改正に伴い支払サイトが短縮、1年内返済予定の長期借入金の減少は銀行借入を返済したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比69百万円減少し1,809百万円となりました。主な要因は、リース債務が235百万円増加した一方で、長期借入金314百万円減少したことによるものであります。リース債務の増加は、リース資産が増加、長期借入金の減少は銀行借入を返済したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比150百万円増加し7,725百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が125百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、369百万円減少し、2,950百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは544百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,199百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益144百万円、減価償却費359百万円、売上債権の減少848百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少319百万円、法人税等の支払額273百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは249百万円の資金の減少(前連結会計年度は216百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出261百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは786百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,152百万円の減少)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出436百万円、配当金の支払額233百万円、リース債務の返済による支出113百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、従来の中期経営計画を見直し、新経営体制のもと、2025年11月に2026年度から2030年度までの5カ年を期間とする「新中期経営計画」を策定いたしました。

新中期経営計画では、これまでの縮小均衡から脱却し、2026年度以降を成長投資フェーズと位置付け、目先の利益追求から将来の企業価値向上に向けた積極的な投資へと経営の軸足を転換しております。具体的には、成長著しいASEAN市場における生産能力の増強や、将来の収益の柱となる新製品・新技術の開発、さらには既存事業とのシナジーが見込めるM&Aを通じた第三の柱の構築等に取り組んでまいります。

また、資本政策においては、資本コストを意識したキャピタル・アロケーションを推進し、財務健全性とのバランスを確保しつつ、有利子負債の活用を含めた成長投資および株主還元の充実を図る方針であります。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境は、地政学リスクや為替変動等の影響を受けやすく、不確実性の高い状況が継続しております。こうした環境下において、当社は直近の業績動向および外部環境を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想を控えておりますが、今後の事業環境の変化に応じて適宜見直しを行い、必要に応じて速やかに開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,533	2,950,665
電子記録債権	544,981	393,813
受取手形	3,703	2,082
売掛金	1,956,728	1,343,492
商品及び製品	522,717	400,772
仕掛品	348,888	405,654
原材料及び貯蔵品	927,895	1,041,544
その他	194,238	362,682
貸倒引当金	△5,273	△5,189
流動資産合計	7,838,414	6,895,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,790,133	2,889,016
減価償却累計額	△1,865,936	△1,959,786
建物及び構築物（純額）	924,197	929,229
機械装置及び運搬具	5,093,277	4,976,717
減価償却累計額	△4,576,388	△4,542,371
機械装置及び運搬具（純額）	516,888	434,346
土地	1,715,871	1,715,871
リース資産	869,679	957,753
減価償却累計額	△771,958	△613,298
リース資産（純額）	97,720	344,455
建設仮勘定	88,222	86,587
その他	1,539,675	1,563,301
減価償却累計額	△1,483,719	△1,436,548
その他（純額）	55,955	126,753
有形固定資産合計	3,398,856	3,637,243
無形固定資産		
リース資産	4,023	—
その他	20,342	48,084
無形固定資産合計	24,366	48,084
投資その他の資産		
投資有価証券	703,799	893,343
繰延税金資産	—	—
その他	49,149	45,707
投資その他の資産合計	752,949	939,050
固定資産合計	4,176,171	4,624,379
資産合計	12,014,585	11,519,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,835	624,368
電子記録債務	518,026	253,734
短期借入金	—	—
1年内返済予定の長期借入金	436,289	314,504
リース債務	91,438	48,901
未払法人税等	90,397	40,860
賞与引当金	198,452	198,723
役員賞与引当金	30,000	—
その他	571,279	503,536
流動負債合計	2,559,718	1,984,629
固定負債		
長期借入金	931,155	616,651
リース債務	47,142	282,713
役員退職慰労引当金	—	—
退職給付に係る負債	389,027	373,498
繰延税金負債	157,836	195,221
再評価に係る繰延税金負債	330,218	330,218
その他	23,962	11,419
固定負債合計	1,879,343	1,809,723
負債合計	4,439,061	3,794,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	9,357	—
利益剰余金	5,082,853	4,513,752
自己株式	△397,991	△23,555
株主資本合計	5,971,219	5,767,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,714	518,700
土地再評価差額金	719,094	719,094
為替換算調整勘定	420,654	648,709
退職給付に係る調整累計額	71,840	71,843
その他の包括利益累計額合計	1,604,304	1,958,347
純資産合計	7,575,524	7,725,544
負債純資産合計	12,014,585	11,519,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,506,474	9,601,030
売上原価	7,583,840	7,315,359
売上総利益	2,922,633	2,285,671
販売費及び一般管理費	1,882,185	1,828,310
営業利益	1,040,448	457,360
営業外収益		
受取利息	6,412	9,299
受取配当金	14,950	22,642
為替差益	—	1,351
投資有価証券売却益	—	8,300
雑収入	31,717	10,494
営業外収益合計	53,079	52,087
営業外費用		
支払利息	24,942	22,992
為替差損	33,441	—
材料変更補償金	—	13,000
残材補償費用	—	5,009
その他	6,703	7,809
営業外費用合計	65,087	48,810
経常利益	1,028,439	460,636
特別利益		
固定資産売却益	254	999
特別利益合計	254	999
特別損失		
固定資産除売却損	1,338	4,426
火災損失	—	5,904
公開買付関連費用等	—	306,772
特別損失合計	1,338	317,103
税金等調整前当期純利益	1,027,356	144,532
法人税、住民税及び事業税	289,675	150,791
法人税等調整額	28,672	△34,365
法人税等合計	318,347	116,425
当期純利益	709,008	28,107
親会社株主に帰属する当期純利益	709,008	28,107

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	709,008	28,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,625	125,986
土地再評価差額金	△15,424	—
為替換算調整勘定	△52,329	228,054
退職給付に係る調整額	21,973	2
その他の包括利益合計	52,845	354,042
包括利益	761,854	382,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	761,854	382,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	4,820	4,569,606	△399,862	5,451,563
当期変動額					
剰余金の配当			△195,761		△195,761
親会社株主に帰属する当期純利益			709,008		709,008
自己株式の取得				△1,409	△1,409
自己株式の処分		4,537		3,281	7,818
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,537	513,247	1,871	519,655
当期末残高	1,277,000	9,357	5,082,853	△397,991	5,971,219

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,088	734,519	472,984	49,867	1,551,459	7,003,022
当期変動額						
剰余金の配当						△195,761
親会社株主に帰属する当期純利益						709,008
自己株式の取得						△1,409
自己株式の処分						7,818
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,625	△15,424	△52,329	21,973	52,845	52,845
当期変動額合計	98,625	△15,424	△52,329	21,973	52,845	572,501
当期末残高	392,714	719,094	420,654	71,840	1,604,304	7,575,524

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	9,357	5,082,853	△397,991	5,971,219
当期変動額					
剰余金の配当			△236,542		△236,542
親会社株主に帰属する当期純利益			28,107		28,107
自己株式の取得				△2,640	△2,640
自己株式の処分		5,736		1,316	7,053
自己株式の消却		△15,093	△360,665	375,759	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,357	△569,101	374,436	△204,022
当期末残高	1,277,000	—	4,513,752	△23,555	5,767,197

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	392,714	719,094	420,654	71,840	1,604,304	7,575,524
当期変動額						
剰余金の配当						△236,542
親会社株主に帰属する当期純利益						28,107
自己株式の取得						△2,640
自己株式の処分						7,053
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,986	—	228,054	2	354,042	354,042
当期変動額合計	125,986	—	228,054	2	354,042	150,020
当期末残高	518,700	719,094	648,709	71,843	1,958,347	7,725,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,027,356	144,532
減価償却費	450,069	359,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,004	△459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,739	△668
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,690	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△30,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,281	△15,528
受取利息及び受取配当金	△21,362	△31,942
支払利息	24,942	22,992
為替差損益 (△は益)	22,436	△22,530
有形固定資産除却損	1,338	3,806
有形固定資産売却損益 (△は益)	△254	△379
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,300
売上債権の増減額 (△は増加)	101,502	848,826
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,219	3,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,481	△319,736
その他	70,414	△144,151
小計	1,612,989	809,145
利息及び配当金の受取額	21,362	31,926
利息の支払額	△25,299	△22,815
法人税等の支払額	△409,539	△273,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,513	544,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	24,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△223,114	△261,460
有形固定資産の売却による収入	305	1,188
無形固定資産の取得による支出	—	△31,330
投資有価証券の売却による収入	—	16,054
その他	6,456	1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,352	△249,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△514,536	△436,289
自己株式の取得による支出	△1,409	△2,640
配当金の支払額	△193,198	△233,341
リース債務の返済による支出	△143,441	△113,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,585	△786,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,172	121,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,596	△369,867
現金及び現金同等物の期首残高	3,553,129	3,320,533
現金及び現金同等物の期末残高	3,320,533	2,950,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、角度センサ及び車載用フィルムヒーター

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第4四半期連結会計期間より、事業本部制の採用に伴い、従来「その他」に含めていた生産設備・金型、各種スイッチ等の事業について、報告セグメントの区分を各事業の性質に基づき「可変抵抗器事業」「車載用電装部品事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、量的重要性が乏しいため、変更後の区分への組替再表示を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第4四半期連結会計期間より、事業本部制の採用に伴い報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,153,963	6,236,696	10,390,659	115,814	10,506,474	—	10,506,474
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,153,963	6,236,696	10,390,659	115,814	10,506,474	—	10,506,474
外部顧客への売上高	4,153,963	6,236,696	10,390,659	115,814	10,506,474	—	10,506,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,153,963	6,236,696	10,390,659	115,814	10,506,474	—	10,506,474
セグメント利益	1,160,011	965,128	2,125,139	52,817	2,177,956	△1,137,508	1,040,448
その他の項目							
減価償却費	160,782	218,316	379,098	1,357	380,456	69,612	450,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,914	85,579	197,494	32,746	230,240	—	230,240

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,137,508千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費69,612千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	3,608,527	5,992,503	9,601,030	—	9,601,030	—	9,601,030
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,608,527	5,992,503	9,601,030	—	9,601,030	—	9,601,030
外部顧客への売上高	3,608,527	5,992,503	9,601,030	—	9,601,030	—	9,601,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,608,527	5,992,503	9,601,030	—	9,601,030	—	9,601,030
セグメント利益	751,273	422,546	1,173,820	—	1,173,820	△716,460	457,360
その他の項目							
減価償却費	149,235	197,624	346,860	—	346,860	12,365	359,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317,181	167,730	484,912	—	484,912	103,884	588,797

（注）1 調整額は以下の通りであります。

（1）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用716,460千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費12,365千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（参考情報）

変更前の報告セグメント、利益又は損失の測定方法に基づき計算される報告セグメントごとの売上高、利益又は損失は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	3,839,631	5,684,862	9,524,493	76,536	9,601,030	—	9,601,030
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,839,631	5,684,862	9,524,493	76,536	9,601,030	—	9,601,030
外部顧客への売上高	3,839,631	5,684,862	9,524,493	76,536	9,601,030	—	9,601,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,839,631	5,684,862	9,524,493	76,536	9,601,030	—	9,601,030
セグメント利益	1,150,040	416,932	1,566,973	37,616	1,604,590	△1,147,230	457,360

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,120.91円	1,142.73円
1株当たり当期純利益	104.94円	4.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,575,524	7,725,544
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,575,524	7,725,544
普通株式の発行済株式数(千株)	7,906	6,825
普通株式の自己株式数(千株)	1,147	65
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,758	6,760

- (注) 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「普通株式の発行済株式数」「普通株式の自己株式数」「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」を算定しております。

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	709,008	28,107
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	709,008	28,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,756	6,759

- (注) 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません